

令和3年度

計 算 書 類

(自)令和 3年 4月 1日

(至)令和 4年 3月31日

〒635-0154

奈良県高市郡高取町大字観覚寺990-1

社会福祉法人 高取町社会福祉協議会
(法人番号：6150005004694)

理事長 喜多 功

法人単位資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	10,000	7,800	2,200	
	寄附金収入	30,000		30,000	
	経常経費補助金収入	11,928,000	11,910,592	17,408	
	受託金収入	6,430,000	6,805,500	△375,500	
	事業収入	380,000	392,055	△12,055	
	介護保険事業収入	27,925,000	27,327,960	597,040	
	障害福祉サービス等事業収入	1,956,000	1,511,680	444,320	
	受取利息配当金収入	2,000	265	1,735	
	その他の収入	42,000	70,470	△28,470	
	事業活動収入計(1)	48,703,000	48,026,322	676,678	
	支出				
	人件費支出	37,303,000	35,891,197	1,411,803	
	事業費支出	3,383,000	2,426,726	956,274	
	事務費支出	4,274,000	4,083,145	190,855	
	共同募金配分金事業費支出	2,163,000	2,161,325	1,675	
	助成金支出	400,000	392,946	7,054	
	負担金支出	60,000	33,000	27,000	
	事業活動支出計(2)	47,583,000	44,988,339	2,594,661	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,120,000	3,037,983	△1,917,983	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,120,000	3,037,983	△1,917,983	
前期末支払資金残高(12)		17,093,186	17,093,186	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		18,213,186	20,131,169	△1,917,983	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,800		7,800
	経常経費補助金収益	11,910,592	12,159,252	△248,660
	受託金収益	6,805,500	2,340,500	4,465,000
	事業収益	392,055	138,900	253,155
	介護保険事業収益	27,327,960	27,889,180	△561,220
	障害福祉サービス等事業収益	1,511,680	2,064,940	△553,260
	その他の事業収益		720,000	△720,000
	サービス活動収益計(1)	47,955,587	45,312,772	2,642,815
	費用			
	人件費	35,770,197	35,138,994	631,203
	事業費	2,426,726	2,064,325	362,401
	事務費	4,083,145	4,382,086	△298,941
	共同募金配分金事業費	2,161,325	1,742,953	418,372
サービス活動外増減の部	助成金費用	392,946	372,600	20,346
	負担金費用	33,000	34,000	△1,000
	減価償却費	50,547	50,547	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,100	△6,100	0
	サービス活動費用計(2)	44,911,786	43,779,405	1,132,381
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,043,801	1,533,367	1,510,434
	収益			
	受取利息配当金収益	265	469	△204
	その他のサービス活動外収益	70,470	44,486	25,984
	サービス活動外収益計(4)	70,735	44,955	25,780
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	70,735	44,955	25,780
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,114,536	1,578,322	1,536,214
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		61,000	△61,000
	特別収益計(8)	0	61,000	△61,000
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額		61,000	△61,000
	特別費用計(9)	0	61,000	△61,000
繰越活動増減差額の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,114,536	1,578,322	1,536,214
	前期繰越活動増減差額(12)	15,779,846	14,201,524	1,578,322
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,894,382	15,779,846	3,114,536
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
繰越活動増減差額の部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	18,894,382	15,779,846	3,114,536

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	22,279,973	18,960,190	3,319,783	流動負債	3,642,804	3,482,004	160,800
現金預金	18,628,427	14,684,472	3,943,955	事業未払金	1,754,594	1,423,169	331,425
事業未収金	3,613,856	3,795,148	△181,292	預り金	0	5,105	△5,105
未収補助金	37,690	480,570	△442,880	職員預り金	394,210	438,730	△44,520
				賞与引当金	1,494,000	1,615,000	△121,000
固定資産	3,306,013	3,356,560	△50,547	固定負債			
基本財産	1,000,000	1,000,000	0				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	3,642,804	3,482,004	160,800
その他の固定資産	2,306,013	2,356,560	△50,547	純資産の部			
車輦運搬具	3	3	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	306,010	356,557	△50,547	基金	48,800	54,900	△6,100
社協運用積立資産	2,000,000	2,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	2,000,000	2,000,000	0
				その他の積立金	2,000,000	2,000,000	0
				社協運用積立金	18,894,382	15,779,846	3,114,536
				次期繰越活動増減差額	3,114,536	1,578,322	1,536,214
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	21,943,182	18,834,746	3,108,436
資産の部合計	25,585,986	22,316,750	3,269,236	負債及び純資産の部合計	25,585,986	22,316,750	3,269,236

(単位:円)

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	地域福祉事業	介護・障害事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支					
収入					
会費収入	7,800		7,800		7,800
経常経費補助金収入	11,910,592		11,910,592		11,910,592
受託金収入	6,805,500		6,805,500		6,805,500
事業収入	392,055		392,055		392,055
介護保険事業収入		27,327,960	27,327,960		27,327,960
障害福祉サービス等事業収入		1,511,680	1,511,680		1,511,680
受取利息配当金収入	265		265		265
その他の収入	68,470	2,000	70,470		70,470
事業活動収入計(1)	19,184,682	28,841,640	48,026,322		48,026,322
支出					
人件費支出	12,353,870	23,537,327	35,891,197		35,891,197
事業費支出	429,161	1,997,565	2,426,726		2,426,726
事務費支出	3,652,643	430,502	4,083,145		4,083,145
共同募金配分金事業費支出	2,161,325		2,161,325		2,161,325
助成金支出	392,946		392,946		392,946
負担金支出	33,000		33,000		33,000
事業活動支出計(2)	19,022,945	25,965,394	44,988,339		44,988,339
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	161,737	2,876,246	3,037,983		3,037,983
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0		0

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月 31日

(単位:円)						
勘定科目	地域福祉事業	介護・障害事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
その他の活動による収支						
支出						
その他の活動支出計(8)	0	0	0		0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	161,737	2,876,246	3,037,983		3,037,983	
前期末支払資金残高(11)	306,675	16,786,511	17,093,186		17,093,186	
当期末支払資金残高(10)+(11)	468,412	19,662,757	20,131,169		20,131,169	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域福祉事業	介護・障害事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	7,800		7,800		7,800
	会費収益					
	経常経費補助金収益	11,910,592		11,910,592		11,910,592
	受託金収益	6,805,500		6,805,500		6,805,500
	事業収益	392,055		392,055		392,055
	介護保険事業収益		27,327,960	27,327,960		27,327,960
	障害福祉サービス等事業収益		1,511,680	1,511,680		1,511,680
	サービス活動収益計(1)	19,115,947	28,839,640	47,955,587		47,955,587
	費用	12,398,870	23,371,327	35,770,197		35,770,197
	人件費	429,161	1,997,565	2,426,726		2,426,726
事業費	3,652,643	430,502	4,083,145		4,083,145	
事務費	2,161,325		2,161,325		2,161,325	
共同募金配分金事業費	392,946		392,946		392,946	
助成金費用	33,000		33,000		33,000	
負担金費用	50,547		50,547		50,547	
減価償却費	△6,100		△6,100		△6,100	
国庫補助金等特別積立金取崩額		25,799,394	44,911,786		44,911,786	
サービス活動費用計(2)	19,112,392	3,040,246	3,043,801		3,043,801	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,555					
受取利息配当金収益	265		265		265	
その他のサービス活動外収益	68,470	2,000	70,470		70,470	
サービス活動外収益計(4)						
サービス活動外収益計(4)	68,735	2,000	70,735		70,735	
サービス活動外増減の部						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	68,735	2,000	70,735		70,735	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	72,290	3,042,246	3,114,536		3,114,536	
特別増減の部						
特別収益						
特別増減の部						
特別収益計(8)	0	0	0		0	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	地域福祉事業	介護・障害事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
特別増減の部					
費用					
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	0	0		0
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)					
前期繰越活動増減差額 (12)	72,290	3,042,246	3,114,536		3,114,536
当期繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	5,334	15,774,512	15,779,846		15,779,846
基金取崩額 (14)	77,624	18,816,758	18,894,382		18,894,382
基金取崩額計 (15)					
その他の積立金取崩額 (16)					
その他の積立金積立額 (17)					
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	77,624	18,816,758	18,894,382		18,894,382

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

勘定科目		地域福祉事業	介護・障害事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	(単位:円)
流動資産							
現金預金		1,467,550	21,912,283	23,379,833	△1,099,860	22,279,973	
事業未収金		50,000	18,578,427	18,628,427		18,628,427	
未収補助金		300,000	3,313,856	3,613,856		3,613,856	
拠点区分間貸付金		17,690	20,000	37,690		37,690	
		1,099,860	0	1,099,860	△1,099,860	0	
固定資産							
基本財産		1,306,012	2,000,001	3,306,013		3,306,013	
定期預金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
その他の固定資産		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
車輻運搬具		306,010	2,000,001	2,306,013		2,306,013	
器具及び備品		306,010	1	306,010		306,010	
社協運用積立資産			2,000,000	2,000,000		2,000,000	
資産の部合計		2,773,562	23,912,284	26,685,846	△1,099,860	25,585,986	
流動負債							
事業未払金		1,647,138	3,095,526	4,742,664	△1,099,860	3,642,804	
職員預り金		835,697	918,897	1,754,594		1,754,594	
拠点区分間借入金		163,441	230,769	394,210		394,210	
賞与引当金		0	1,099,860	1,099,860	△1,099,860	0	
		648,000	846,000	1,494,000		1,494,000	
固定負債							
負債の部合計		1,647,138	3,095,526	4,742,664	△1,099,860	3,642,804	
基本金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
基金							
国庫補助金等特別積立金		48,800	2,000,000	48,800		48,800	
その他の積立金			2,000,000	2,000,000		2,000,000	
社協運用積立金			2,000,000	2,000,000		2,000,000	
次期繰越活動増減差額		77,624	18,816,758	18,894,382		18,894,382	
(うち当期活動増減差額)		72,290	3,042,246	3,114,536		3,114,536	
純資産の部合計		1,126,424	20,816,758	21,943,182		21,943,182	
負債及び純資産の部合計		2,773,562	23,912,284	26,685,846	△1,099,860	25,585,986	

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産一定額法
 ・ 無形固定資産一定額法
 ・ リース資産 ー 該当なし

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金ー 該当なし

・ 賞与引当金 ー 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職金共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

事業区分が一つであるため、作成は省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、介護・障害事業拠点区分に含まれているため、作成は省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業を社会福祉事業と一体的に実施しているため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 地域福祉事業拠点区分

ア 法人運営事業
 イ 心配ごと相談所事業
 ウ 共同募金配分金事業
 エ 福祉サービス利用援助事業
 オ 生活福祉資金貸付事業
 カ 地域力強化推進事業

② 介護・障害事業拠点区分

ア 居宅介護等事業
 イ 居宅介護支援事業
 ウ 障害福祉サービス事業
 エ 移動支援事業
 オ 生活支援体制整備事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

その他の固定資産	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,496,850	3,496,847	3
器具及び備品	457,151	151,141	306,010
合計	3,954,001	3,647,988	306,013

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし
16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

補助金事業等収益明細書
(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的							区 分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
												地域福祉事業	介護・障害事業
高取町 各種団体運営事業時補助金 県市長協働事務局長会 「オンライン環境設備物品」購入助成金 奈良県共同募金会 共同募金運動の小学生への啓発事業にかかる助 成金 奈良県共同募金会共同募金 小学生への啓発事業に係る助成金 県社協 日常生活自立支援事業助成金 奈良県共同募金会 一般募金配分金収入 奈良県共同募金会 歳末たすけあい配分金収入							10,000,000		10,000,000		10,000,000		
							19,360		19,360		19,360		
							88,000		88,000		88,000		
							21,946		21,946		21,946		
							17,690		17,690		17,690		
							1,011,915		1,011,915		1,011,915		
							751,681		751,681		751,681		
区分小計							11,910,592	0	11,910,592	0	11,910,592	0	100,000
高取町 新型コロナウイルス感染症対策強化支援補助金 奈良県 感染症防止対策支援事業補助金							100,000		100,000				100,000
							20,000		20,000				20,000
区分小計							120,000	0	120,000	0	0		120,000
高取町 新型コロナウイルス感染症対策強化支援補助金							100,000		100,000				100,000
区分小計							100,000	0	100,000	0	0		100,000
区分小計 合計							12,130,592	0	12,130,592	0	11,910,592	0	100,000 220,000

(単位:円)

(注) 1. 「区分」欄には、介護医療事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、「施設」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項（課長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 4年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	地域福祉事業	介護・障害事業	1,099,860	経費の補填
	小計		1,099,860	
長期				
	小計		0	
	合計		1,099,860	

基本金明細書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		地域福祉事業	
前年度末残高	1,000,000	1,000,000	
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		
第一号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第二号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第三号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
当期末残高	1,000,000	1,000,000	
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

区分並びに積立て及び取崩しの事由			補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		(単位：円)
			国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		地域福祉事業	介護・障害事業	
当期繰上額	前期繰越額						0	0	0
	器具及び備品		54,900	0	0	54,900	54,900	0	
当期取崩額	当期積立額合計		54,900	0	0	54,900	54,900	0	
	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額					6,100	6,100	0	
	特別費用の控除項目として計上する取崩額					0	0	0	
	当期取崩額合計					6,100	6,100	0	
当期末残高						48,800	48,800	0	

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する (本文 9 参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

財産目録
令和 4年 3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額				
(単位:円)											
I 資産の部											
1 流動資産											
現金預金 現金 普通預金 事業未収金	南都銀行/高取支店 国保連 国・地方自治体 利用者	—	—	運営資金として 介護保険料 市町村委託事業分 利用者分	—	—	18,628,427				
							50,000				
							18,578,427				
							3,195,589				
							300,000				
未収補助金	—	—	—	小計 感染防止対策支援事業補助金 令和3年度日常生活自立支援事業 助成金	—	—	118,267				
							3,613,856				
							20,000				
小計					17,690						
流動資産合計					37,690						
2 固定資産					22,279,973						
(1) 基本財産											
定期預金	南都銀行/高取支店	—	—	特段の指定なし	—	—	1,000,000				
基本財産合計								1,000,000			
(2) その他の固定資産											
車輛運搬具	スズキアルト 他1件	—	—	第2種社会福祉事業の地域福祉事業に使用	1,607,850	1,607,848	2				
	三菱ミニキャブ	—	—	第2種社会福祉事業の介護・障害事業に使用	1,889,000	1,888,999	1				
	小計					3					
器具及び備品	小型サーバー Gen10×3216	—	—	第2種社会福祉事業の地域福祉事業に使用	184,361	94,720	89,641				
	耐火性金庫	—	—	第2種社会福祉事業の地域福祉事業に使用	149,040	31,671	117,369				
	テレワーク用設備・ルーター	—	—	第2種社会福祉事業の地域福祉事業に使用	123,750	24,750	99,000				
	小計					306,010					
ソフトウェア 社協運用積立資産	NDソフト使用权 他1件	—	—	第2種社会福祉事業の介護・障害事業に使用	465,900	465,900	0				
	南都銀行/高取支店	—	—	社会福祉協議会の運用目的のため に積み立てている	—	—	2,000,000				
	その他の固定資産合計					2,306,013					
固定資産合計					3,306,013		25,585,986				
資産合計											
II 負債の部											
1 流動負債											
事業未払金 職員預り金	職員給与 他 源泉所得税 住民税 社会保険料 雇用保険料	—	—	—	—	—	1,754,594				
							49,983				
							77,700				
							266,110				
							417				
賞与引当金	当期見積額	—	—	小計	—	—	2,148,804				
							1,494,000				
							3,642,804				
流動負債合計											
2 固定負債											
負債合計					3,642,804		21,943,182				
差引純資産											

令和3年度

地域福祉事業拠点 計算書類

(自)令和 3年 4月 1日

(至)令和 4年 3月31日

〒635-0154

奈良県高市郡高取町大字観覚寺990-1

社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

(法人番号：6150005004694)

理事長 喜多 功

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	10,000	7,800	2,200	
	会費収入	10,000	7,800	2,200	
	寄附金収入	30,000		30,000	
	寄附金収入	30,000		30,000	
	経常経費補助金収入	11,928,000	11,910,592	17,408	
	市区町村補助金収入	10,000,000	10,000,000	0	
	市区町村補助金収入	10,000,000	10,000,000	0	
	補助金収入	155,000	146,996	8,004	
	補助金収入	155,000	146,996	8,004	
	共同募金配分金収入	1,773,000	1,763,596	9,404	
	一般募金配分金収入	1,021,000	1,011,915	9,085	
	歳末たすけあい配分金収入	752,000	751,681	319	
	受託金収入	6,430,000	6,805,500	△375,500	
	都道府県社協受託金収入	430,000	805,500	△375,500	
	都道府県社協受託金収入	430,000	805,500	△375,500	
	受託金収入	6,000,000	6,000,000	0	
	受託金収入	6,000,000	6,000,000	0	
	事業収入	380,000	392,055	△12,055	
	利用料収入	380,000	392,055	△12,055	
	受取利息配当金収入	2,000	265	1,735	
	その他の収入	40,000	68,470	△28,470	
	雑収入	40,000	68,470	△28,470	
	雑収入	40,000	68,470	△28,470	
	事業活動収入計(1)	18,820,000	19,184,682	△364,682	
	支出				
	人件費支出	12,514,000	12,353,870	160,130	
	職員給料支出	8,500,000	8,474,707	25,293	
	職員賞与支出	1,864,000	1,861,178	2,822	
	非常勤職員給与支出	77,000	57,000	20,000	
	退職給付支出	378,000	376,800	1,200	
	法定福利費支出	1,695,000	1,584,185	110,815	
	事業費支出	550,000	429,161	120,839	
	消耗器具備品費支出	230,000	252,479	△22,479	
	印刷製本費支出	200,000	157,080	42,920	
	広報費支出	120,000	19,602	100,398	
	事務費支出	3,784,000	3,652,643	131,357	
	福利厚生費支出	69,000	63,374	5,626	
	旅費交通費支出	85,000	40,610	44,390	
	研修研究費支出	10,000	3,500	6,500	
	事務消耗品費支出	290,000	536,888	△246,888	
	印刷製本費支出	100,000	47,300	52,700	
	車輛燃料費支出	70,000	57,372	12,628	
	修繕費支出	70,000	8,302	61,698	
	通信運搬費支出	417,000	418,606	△1,606	
	会議費支出	10,000	1,555	8,445	
	広報費支出	40,000	16,534	23,466	
	業務委託費支出	1,240,000	1,106,200	133,800	
	その他の委託費支出	1,240,000	1,106,200	133,800	
	手数料支出	60,000	52,910	7,090	
	保険料支出	160,000	169,029	△9,029	
	賃借料支出	1,063,000	1,052,673	10,327	
	租税公課支出	10,000	3,750	6,250	
	渉外費支出	5,000		5,000	
	諸会費支出	75,000	74,040	960	
	雑支出	10,000		10,000	
	雑支出	10,000		10,000	
	共同募金配分金事業費支出	2,163,000	2,161,325	1,675	

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	一般募金配分金事業費支出	1,411,000	1,409,644	1,356	
	老人福祉活動費支出	350,000	364,738	△14,738	
	障害児・者福祉活動費支出	50,000		50,000	
	児童・青少年福祉活動費支出		39,691	△39,691	
	福祉育成・援助活動費支出	211,000	193,863	17,137	
	ボランティア活動育成事業費支出	800,000	811,352	△11,352	
	歳末たすけあい配分金事業費支出	752,000	751,681	319	
	助成金支出	400,000	392,946	7,054	
	助成金支出	400,000	392,946	7,054	
	助成金支出	400,000	392,946	7,054	
	負担金支出	60,000	33,000	27,000	
	負担金支出	60,000	33,000	27,000	
	負担金支出	60,000	33,000	27,000	
事業活動支出計(2)		19,471,000	19,022,945	448,055	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△651,000	161,737	△812,737	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	138,000		138,000	
	その他の活動収入計(7)	138,000	0	138,000	
	支出				
	その他の活動支出計(8)		0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		138,000	0	138,000	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△513,000	161,737	△674,737	
前期末支払資金残高(12)		306,675	306,675	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△206,325	468,412	△674,737	

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	7,800		7,800
	会費収益	7,800		7,800
	经常経費補助金収益	11,910,592	12,159,252	△248,660
	市区町村補助金収益	10,000,000	10,000,000	0
	市区町村補助金収益	10,000,000	10,000,000	0
	補助金収益	146,996	18,570	128,426
	補助金収益	146,996	18,570	128,426
	共同募金配分金収益	1,763,596	2,140,682	△377,086
	一般募金配分金収益	1,011,915	1,352,167	△340,252
	歳末たすけあい配分金収益	751,681	788,515	△36,834
	受託金収益	6,805,500	2,340,500	4,465,000
	都道府県社協受託金収益	805,500	940,500	△135,000
	都道府県社協受託金収益	805,500	940,500	△135,000
	受託金収益	6,000,000	1,400,000	4,600,000
	受託金収益	6,000,000	1,400,000	4,600,000
	事業収益	392,055	138,900	253,155
	利用料収益	392,055	138,900	253,155
	その他の事業収益		720,000	△720,000
	その他の事業収益		720,000	△720,000
	補助金事業収益(一般)		720,000	△720,000
サービス活動収益計(1)		19,115,947	15,358,652	3,757,295
サービス活動増減の部	人件費	12,398,870	10,144,714	2,254,156
	職員給料	8,474,707	6,940,451	1,534,256
	職員賞与	1,258,178	935,786	322,392
	賞与引当金繰入	648,000	603,000	45,000
	非常勤職員給与	57,000		57,000
	退職給付費用	376,800	251,583	125,217
	法定福利費	1,584,185	1,413,894	170,291
	事業費	429,161		429,161
	消耗器具備品費	252,479		252,479
	印刷製本費	157,080		157,080
	広報費	19,602		19,602
	事務費	3,652,643	3,834,489	△181,846
	福利厚生費	63,374	27,374	36,000
	旅費交通費	40,610	47,250	△6,640
	研修研究費	3,500	11,140	△7,640
	事務消耗品費	536,888	1,253,549	△716,661
	印刷製本費	47,300	51,260	△3,960
	車輛燃料費	57,372	32,673	24,699
	修繕費	8,302	101,332	△93,030
	通信運搬費	418,606	398,982	19,624
	会議費	1,555	3,110	△1,555
	広報費	16,534	39,204	△22,670
	業務委託費	1,106,200	469,200	637,000
	その他の委託費	1,106,200	469,200	637,000
	手数料	52,910	53,570	△660
	保険料	169,029	221,838	△52,809
	賃借料	1,052,673	991,343	61,330
	租税公課	3,750	1,450	2,300
	渉外費		52,944	△52,944
	諸会費	74,040	74,270	△230
	雑費		4,000	△4,000
	雑費		4,000	△4,000
	共同募金配分金事業費	2,161,325	1,742,953	418,372
	一般募金配分金事業費	1,409,644	954,438	455,206
	老人福祉活動費	364,738	366,941	△2,203

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	費用			
	児童・青少年福祉活動費	39,691		39,691
	福祉育成・援助活動費	193,863	30,000	163,863
	ボランティア活動育成事業費	811,352	557,497	253,855
	歳末たすけあい配分金事業費	751,681	788,515	△36,834
	助成金費用	392,946	372,600	20,346
	助成金費用	392,946	372,600	20,346
	助成金費用	392,946	372,600	20,346
	負担金費用	33,000	34,000	△1,000
	負担金費用	33,000	34,000	△1,000
	負担金費用	33,000	34,000	△1,000
	減価償却費	50,547	50,547	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,100	△6,100	0
	サービス活動費用計(2)	19,112,392	16,173,203	2,939,189
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,555	△814,551	818,106
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	265	469	△204
	その他のサービス活動外収益	68,470	44,486	23,984
	雑収益	68,470	44,486	23,984
	雑収益	68,470	44,486	23,984
	サービス活動外収益計(4)	68,735	44,955	23,780
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	68,735	44,955	23,780
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	72,290	△769,596	841,886
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		61,000	△61,000
	施設整備等補助金収益		61,000	△61,000
	拠点区分間繰入金収益		660,000	△660,000
	特別収益計(8)	0	721,000	△721,000
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額		61,000	△61,000
	特別費用計(9)	0	61,000	△61,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	660,000	△660,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	72,290	△109,596	181,886
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	5,334	114,930	△109,596
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	77,624	5,334	72,290
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	77,624	5,334	72,290

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,467,550	1,054,155	413,395	流動負債	1,647,138	1,350,480	296,658
現金預金	50,000	0	50,000	事業未払金	835,697	509,697	326,100
事業未収金	300,000	300,000	0	預り金	0	5,105	△5,105
未収補助金	17,690	18,570	△880	職員預り金	163,441	232,778	△69,337
拠点区分間貸付金	1,099,860	735,585	364,275	賞与引当金	648,000	603,000	45,000
固定資産	1,306,012	1,356,559	△50,547	固定負債			
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	1,647,138	1,350,480	296,658
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	306,012	356,559	△50,547	基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輛運搬具	2	2	0	基金			
器具及び備品	306,010	356,557	△50,547	国庫補助金等特別積立金	48,800	54,900	△6,100
				その他の積立金	77,624	5,334	72,290
				次期繰越活動増減差額	72,290	△109,596	181,886
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	1,126,424	1,060,234	66,190
資産の部合計	2,773,562	2,410,714	362,848	負債及び純資産の部合計	2,773,562	2,410,714	362,848

(単位:円)

計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産一定額法
 ・ 無形固定資産一定額法
 ・ リース資産 ー 該当なし

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金ー 該当なし
 ・ 賞与引当金 ー 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

中小企業退職金共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊾))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (㊿))

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

① 地域福祉事業拠点区分

ア 法人運営事業

イ 心配ごと相談所事業

ウ 共同募金配分金事業

エ 福祉サービス利用援助事業

オ 生活福祉資金貸付事業

カ 地域力強化推進事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	1,607,850	1,607,848	2
器具及び備品	457,151	151,141	306,010
合計	2,065,001	1,758,989	306,012

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(目) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 范取町社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		備 考
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1,607,848	0	1,607,850	0	
器具及び備品	356,557	0	0	0	50,547	6,100	0	0	306,010	48,800	151,141	12,200	457,151	61,000	
その他の固定資産（有形固定資産）計	356,559	0	0	0	50,547	6,100	0	0	306,012	48,800	1,758,989	12,200	2,065,001	61,000	
基本財産及びその他の固定資産計	356,559	0	0	0	50,547	6,100	0	0	306,012	48,800	1,758,989	12,200	2,065,001	61,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	356,559	0	0	0	50,547	6,100	0	0	306,012	48,800	1,758,989	12,200	2,065,001	61,000	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、取得資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別預立金数高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却累計額の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	603,000	(648,000)	603,000	()	648,000	
計	603,000	(648,000)	603,000	(0)	648,000	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または退職または退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

地域福祉事業拠点区分 資金収支明細書
(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	心配ごと相談所事業	共同募金分配金事業	福祉サービス利用援助事業	生活福祉資金貸付事業	地域力強化推進事業		
収入	7,800							7,800
会費収入	7,800							7,800
経常経費補助金収入	10,129,306							11,910,592
市区町村補助金収入	10,000,000		1,763,596	17,690				10,000,000
補助金収入	129,306							146,996
共同募金分配金収入	129,306							146,996
一般募金分配金収入			1,763,596					1,763,596
歳入たすけあい配分金収入			1,011,915					1,011,915
受託金収入	300,000		751,681					751,681
都道府県社会福祉協議会受託金収入	300,000				505,500	5,000,000		6,805,500
都道府県社会福祉協議会受託金収入	300,000				505,500			805,500
受託金収入								6,000,000
事業収入	392,055							392,055
利用料収入	392,055							392,055
受取利息配当金収入	265							265
その他の収入	68,470							68,470
雑収入	68,470							68,470
雑収入	68,470							68,470
事業活動収入計(1)	10,897,896		1,763,596	17,690	505,500			19,184,682
支出	7,718,284							12,353,870
人件費支出	5,290,107							8,474,707
職員給料支出	1,155,308							1,861,178
職員賞与支出	57,000							57,000
非常勤職員給与支出	237,600							376,800
退職給付支出	978,269							1,584,185
法定福利費支出	157,735							429,161
事業費支出	144,667							252,479
消耗器具備品費支出								157,080
印刷製本費支出								19,602
広報費支出	13,068							3,652,643
事務費支出	2,505,215	7,500		15,440	31,500			63,374
福利厚生費支出	63,374							40,610
旅費交通費支出	400			410				3,500
研修研究費支出	165,810			1,500				536,888
事務消耗品費支出	47,300							47,300
印刷製本費支出	57,372							57,372
車輦燃料費支出	8,302							8,302
修繕費支出	299,496							418,606
通信運搬費支出	1,555							1,555
会議費支出	16,534							16,534
広報費支出	506,200							1,106,200
業務委託費支出	506,200							1,106,200
その他の委託費支出	52,580							52,910
手数料支出	189,029			330				169,029
保険料支出	1,039,473			13,200				1,052,673
賃借料支出	3,750							3,750
租税公課支出	74,040							74,040
諸会費支出								2,161,325
共同募金分配金事業費支出								1,409,644
一般募金分配金事業費支出								364,738
老人福祉活動費支出								39,691
児童・青少年福祉活動費支出								193,863
福祉育成・援助活動費支出								811,352
ボランティア活動育成事業費支出								751,681
歳入たすけあい配分金事業費支出								392,946
助成金支出	392,946							392,946
助成金支出	392,946							392,946
負担金支出	33,000							33,000
負担金支出	33,000							33,000
負債金支出	33,000							33,000
事業活動支出計(2)	10,807,180	7,500	2,161,325	15,440	31,500	6,000,000		19,022,945
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	90,716	△ 7,500	△ 397,729	2,250	474,000	0		161,737
施設整備								
整備								
備								
増による収支								
施設整備等収入計(4)								
施設整備等資金収支差額(5)=(4)-(3)								0
サービス区分間繰入金収入	474,000						△ 474,000	0
その他の収入								0
その他の活動収入計(7)	474,000				474,000		△ 474,000	0
サービス区分間繰入金支出								0
その他の活動支出計(8)								0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	474,000				474,000		△ 474,000	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	564,716	△ 7,500	△ 397,729	2,250	0	0	0	161,737
前期未支払資金残高(11)	△ 397,597	7,003	393,430	26,037	277,802	0		306,675
当期未支払資金残高(10)+(11)	167,119	△ 497	△ 4,299	28,287	277,802	0		468,412

サービス区分間繰入金明細書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉事業

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
生活福祉資金貸付事業	法人運営事業	配分金収入	474,000	経費の補填

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

令和3年度

介護・障害事業拠点 計算書類

(自)令和 3年 4月 1日

(至)令和 4年 3月31日

〒635-0154

奈良県高市郡高取町大字観覚寺990-1

社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

(法人番号：6150005004694)

理事長 喜多 功

介護・障害事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	27,925,000	27,327,960	597,040	
	居宅介護料収入	10,400,000	10,457,610	△57,610	
	(介護報酬収入)	9,400,000	9,432,812	△32,812	
	介護報酬収入	9,400,000	9,432,812	△32,812	
	(利用者負担金収入)	1,000,000	1,024,798	△24,798	
	介護負担金収入(公費)	60,000	34,663	25,337	
	介護負担金収入(一般)	940,000	990,135	△50,135	
	居宅介護支援介護料収入	6,360,000	5,839,230	520,770	
	居宅介護支援介護料収入	6,360,000	5,839,230	520,770	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,015,000	2,884,720	130,280	
	事業費収入	2,700,000	2,585,285	114,715	
	事業負担金収入(公費)	15,000	16,608	△1,608	
	事業負担金収入(一般)	300,000	282,827	17,173	
	利用者等利用料収入	50,000	23,100	26,900	
	居宅介護サービス利用料収入	50,000	23,100	26,900	
	その他の事業収入	8,100,000	8,123,300	△23,300	
	補助金事業収入(公費)	100,000	120,000	△20,000	
	受託事業収入(公費)	8,000,000	8,003,300	△3,300	
	障害福祉サービス等事業収入	1,956,000	1,511,680	444,320	
	自立支援給付費収入	1,792,000	1,386,434	405,566	
	介護給付費収入	1,792,000	1,386,434	405,566	
	利用者負担金収入	5,000	13,796	△8,796	
	特定費用収入	3,000	600	2,400	
	その他の事業収入	156,000	110,850	45,150	
	補助金事業収入(公費)	100,000	100,000	0	
	受託事業収入(公費)	48,000	10,250	37,750	
	受託事業収入(一般)	3,000		3,000	
	その他の事業収入	5,000	600	4,400	
	その他の収入	2,000	2,000	0	
	受入研修費収入		2,000	△2,000	
	雑収入	2,000		2,000	
	雑収入	2,000		2,000	
	事業活動収入計(1)	29,883,000	28,841,640	1,041,360	
	支出				
	人件費支出	24,789,000	23,537,327	1,251,673	
	職員給料支出	11,815,000	11,716,925	98,075	
	職員賞与支出	2,927,000	2,640,922	286,078	
	非常勤職員給与支出	7,171,000	6,344,970	826,030	
	退職給付支出	633,000	535,200	97,800	
	法定福利費支出	2,243,000	2,299,310	△56,310	
	事業費支出	2,833,000	1,997,565	835,435	
	消耗器具備品費支出	520,000	56,591	463,409	
	賃借料支出	840,000	725,352	114,648	
	車輛費支出	360,000	342,630	17,370	
	車輛燃料費支出	125,000	86,055	38,945	
	旅費交通費支出	350,000	312,600	37,400	
	印刷製本費支出	120,000	115,500	4,500	
	修繕費支出	80,000		80,000	
	通信運搬費支出	60,000	71,214	△11,214	
	会議費支出	10,000		10,000	
	手数料支出	48,000	31,680	16,320	
	損害保険料支出	310,000	255,943	54,057	
	雑支出	10,000		10,000	
	事務費支出	490,000	430,502	59,498	
	福利厚生費支出	120,000	113,306	6,694	
	旅費交通費支出	20,000	2,100	17,900	
	研修研究費支出	85,000	66,000	19,000	

介護・障害事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	事務消耗品費支出	125,000	133,079	△8,079	
	通信運搬費支出	55,000	47,600	7,400	
	広報費支出	40,000	32,670	7,330	
	手数料支出	10,000	550	9,450	
	賃借料支出		35,197	△35,197	
	租税公課支出	10,000		10,000	
	渉外費支出	20,000		20,000	
	雑支出	5,000		5,000	
	雑支出	5,000		5,000	
事業活動支出計(2)		28,112,000	25,965,394	2,146,606	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,771,000	2,876,246	△1,105,246	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	138,000		138,000	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	138,000	0	138,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△138,000	0	△138,000	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,633,000	2,876,246	△1,243,246	
前期末支払資金残高(12)		16,786,511	16,786,511	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		18,419,511	19,662,757	△1,243,246	

介護・障害事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	27,327,960	27,889,180	△561,220
	居宅介護料収益	10,457,610	10,408,970	48,640
	(介護報酬収益)	9,432,812	9,374,575	58,237
	介護報酬収益	9,432,812	9,374,575	58,237
	(利用者負担金収益)	1,024,798	1,034,395	△9,597
	介護負担金収益(公費)	34,663	37,620	△2,957
	介護負担金収益(一般)	990,135	996,775	△6,640
	居宅介護支援介護料収益	5,839,230	6,355,250	△516,020
	居宅介護支援介護料収益	5,839,230	6,355,250	△516,020
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	2,884,720	2,639,860	244,860
	事業費収益	2,585,285	2,361,726	223,559
	事業負担金収益(公費)	16,608	14,328	2,280
	事業負担金収益(一般)	282,827	263,806	19,021
	利用者等利用料収益	23,100	19,800	3,300
	居宅介護サービス利用料収益	23,100	19,800	3,300
	その他の事業収益	8,123,300	8,465,300	△342,000
	補助金事業収益(公費)	120,000	462,000	△342,000
	受託事業収益(公費)	8,003,300	8,003,300	0
	障害福祉サービス等事業収益	1,511,680	2,064,940	△553,260
	自立支援給付費収益	1,386,434	2,004,440	△618,006
	介護給付費収益	1,386,434	2,004,440	△618,006
	利用者負担金収益	13,796	5,800	7,996
	特定費用収益	600	800	△200
	その他の事業収益	110,850	53,900	56,950
	補助金事業収益(公費)	100,000		100,000
	受託事業収益(公費)	10,250	51,100	△40,850
	その他の事業収益	600	2,800	△2,200
	サービス活動収益計(1)	28,839,640	29,954,120	△1,114,480
サービス活動増減の部	人件費	23,371,327	24,994,280	△1,622,953
	職員給料	11,716,925	12,665,904	△948,979
	職員賞与	1,628,922	1,925,714	△296,792
	賞与引当金繰入	846,000	1,012,000	△166,000
	非常勤職員給与	6,344,970	6,297,879	47,091
	退職給付費用	535,200	509,097	26,103
	法定福利費	2,299,310	2,583,686	△284,376
	事業費	1,997,565	2,064,325	△66,760
	消耗器具備品費	56,591	519,614	△463,023
	賃借料	725,352	798,414	△73,062
	車輛費	342,630		342,630
	車輛燃料費	86,055	98,011	△11,956
	旅費交通費	312,600	346,850	△34,250
	印刷製本費	115,500		115,500
	通信運搬費	71,214	63,252	7,962
	手数料	31,680	31,982	△302
	損害保険料	255,943	206,202	49,741
	事務費	430,502	547,597	△117,095
	福利厚生費	113,306	97,146	16,160
	旅費交通費	2,100	3,220	△1,120
	研修研究費	66,000	3,200	62,800
	事務消耗品費	133,079	344,196	△211,117
	通信運搬費	47,600	75,798	△28,198
	広報費	32,670	19,602	13,068
	手数料	550	1,300	△750
	賃借料	35,197		35,197
	渉外費		3,135	△3,135
	サービス活動費用計(2)	25,799,394	27,606,202	△1,806,808

介護・障害事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,040,246	2,347,918	692,328
	その他のサービス活動外収益	2,000		2,000
	受入研修費収益	2,000		2,000
	サービス活動外収益計(4)	2,000		2,000
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,000		2,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,042,246	2,347,918	694,328
特別増減の部	特別収益計(8)	0	0	0
	拠点区分間繰入金費用		660,000	△660,000
	特別費用計(9)	0	660,000	△660,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△660,000	660,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,042,246	1,687,918	1,354,328
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	15,774,512	14,086,594	1,687,918
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,816,758	15,774,512	3,042,246
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	18,816,758	15,774,512	3,042,246

介護・障害事業拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	21,912,283	18,641,620	3,270,663	流動負債	3,095,526	2,867,109	228,417
現金預金	18,578,427	14,684,472	3,893,955	事業未払金	918,897	913,572	5,325
事業未収金	3,313,856	3,495,148	△181,292	職員預り金	230,769	205,952	24,817
未収補助金	20,000	462,000	△442,000	拠点区分間借入金	1,099,860	735,585	364,275
				賞与引当金	846,000	1,012,000	△166,000
固定資産	2,000,001	2,000,001	0	固定負債			
基本財産							
その他の固定資産	2,000,001	2,000,001	0	負債の部合計	3,095,526	2,867,109	228,417
車輻運搬具	1	1	0	純資産の部			
社協運用積立資産	2,000,000	2,000,000	0	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	2,000,000	2,000,000	0
				社協運用積立金	2,000,000	2,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	18,816,758	15,774,512	3,042,246
				(うち当期活動増減差額)	3,042,246	1,687,918	1,354,328
				純資産の部合計	20,816,758	17,774,512	3,042,246
資産の部合計	23,912,284	20,641,621	3,270,663	負債及び純資産の部合計	23,912,284	20,641,621	3,270,663

(単位:円)

計算書類に対する注記（介護・障害事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産一定額法
・無形固定資産一定額法
・リース資産 ー 該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金ー 該当なし
・賞与引当金 ー 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

中小企業退職金共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護・障害事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊾))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (㊾))

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

① 介護・障害事業拠点区分

ア 居宅介護等事業

イ 居宅介護支援事業

ウ 障害福祉サービス事業

エ 移動支援事業

オ 生活支援整備体制事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	1,889,000	1,888,999	1
合計	1,889,000	1,888,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明

(注) 令和3年4月1日(要) 令和4年3月31日

社会福祉法人 高野町社会福祉協議会
拠点区分 介護・障害事業

期首繰越価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価額 (C)		当期減少額 (D)		期末繰越価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
資産の種類及び名称		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）														
車両及び運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1,888,999	0	1,889,000	0	
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	465,900	0	465,900	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2,354,899	0	2,354,900	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2,354,899	0	2,354,900	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0						
差 引	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2,354,899	0	2,354,900	0	

(単位：円)

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金要請計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「別表帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末繰越価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金数額と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却累計額の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会
拠点区分 介護・障害事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,012,000	(846,000)	1,012,000	()	846,000	
計	1,012,000	(846,000)	1,012,000	(0)	846,000	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

勘定科目		サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
		居宅介護等事業	居宅介護支援事業	障害福祉サービス事業	移動支援事業			
事業活動による収入	介護保険事業収入	13,485,430	5,842,530			27,327,960		27,327,960
	居宅介護料収入	10,457,610				10,457,610		10,457,610
	(介護報酬収入)	9,432,812				9,432,812		9,432,812
	介護報酬収入	9,432,812				9,432,812		9,432,812
	(利用者負担金収入)	1,024,798				1,024,798		1,024,798
	介護負担金収入(公費)	34,663				34,663		34,663
	介護負担金収入(一般)	990,135				990,135		990,135
	居宅介護支援料収入	2,884,720	5,839,230			5,839,230		5,839,230
	居宅介護支援料収入	2,884,720	5,839,230			5,839,230		5,839,230
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,585,285				2,585,285		2,585,285
収入	事業費収入	16,608				16,608		16,608
	事業費負担金収入(公費)	282,827				282,827		282,827
	事業費負担金収入(一般)	23,100				23,100		23,100
	利用者等利用料収入	23,100				23,100		23,100
	居宅介護サービス利用料収入	23,100				23,100		23,100
	その他の事業収入	120,000	3,300			8,123,300		8,123,300
	補助金事業収入(公費)	120,000	3,300			120,000		120,000
	障害福祉サービス等事業収入			1,500,830	10,850	8,003,300		8,003,300
	受託事業収入(公費)			1,386,434		1,511,680		1,511,680
	自立支援給付費収入			1,386,434		1,386,434		1,386,434
事業活動による支出	介護給付費収入							
	介護給付費収入							
	利用者負担金収入							
	特定費用収入							
	その他の事業収入							
	補助金事業収入(公費)							
	受託事業収入(公費)							
	その他の事業収入							
	受入研修費収入							
	事業活動収入計(1)	13,485,430	5,842,530	1,500,830	10,850	28,841,640		28,841,640
事業活動による支出	人件費支出	8,242,923	5,158,582	1,265,281	1,114,881	23,537,327		23,537,327
	職員給料支出	1,763,376	3,526,730	587,773	587,773	11,716,925		11,716,925
	職員賞与支出	385,100	770,206	128,368	128,368	2,640,922		2,640,922
	非常勤職員給与支出	5,664,310		405,530	285,130	6,344,970		6,344,970
	退職給付支出	79,200	158,400	26,400	26,400	535,200		535,200
	法定福利費支出	350,937	703,246	117,210	117,210	2,299,310		2,299,310
	事業費支出	1,141,117	684,150	54,304	53,094	1,997,565		1,997,565
	消耗器具備品費支出	39,546	17,045			56,591		56,591
	賃借料支出	271,860	404,764	24,354	24,354	725,352		725,352
	賃借料支出	271,860	404,764			342,630		342,630
事業活動による支出	車輜料支出	14,341	57,372	7,171	7,171	86,055		86,055
	車輜料費支出	312,600				312,600		312,600
	旅費交通費支出	115,500				115,500		115,500
	印刷製本費支出	35,294				71,214		71,214
	通信運搬費支出	29,590				31,680		31,680
	手数料支出	44,656				44,656		44,656
	損害保険料支出	130,211				130,211		130,211
	福利厚生費支出	92,393				92,393		92,393
	福利厚生費支出		169,029	1,650	440	2,100		2,100
	旅費交通費支出		120,851	21,129	21,129	66,000		66,000
研修研究費支出		1,300			133,079		133,079	
事務消耗品費支出		66,000			47,600		47,600	
事務消耗品費支出		15,288			32,670		32,670	
通信運搬費支出		16,800			550		550	
広報費支出					35,197		35,197	
手数料支出		550			25,965,394		25,965,394	
賃借料支出					2,876,246		2,876,246	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,514,251	5,963,583	1,319,555	1,157,975	8,000,000		8,000,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,971,179	△119,063	181,245	△1,157,125	0		0	
施設整備等収入計(4)								
施設整備等収入計(4)								
施設整備等支出計(5)								
施設整備等支出計(5)								
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
サービス区分間繰入金収入				1,150,000		1,150,000	△1,150,000	0
その他の活動収入計(7)								
サービス区分間繰入金支出		1,150,000		1,150,000		1,150,000	△1,150,000	0
その他の活動支出計(8)								
その他の活動支出計(8)								
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)								
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)								
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			181,245	△7,125		2,876,246	0	2,876,246
前期期末支払資金残高(11)		6,931,246	6,023,763	3,787,597	43,915	16,786,511	0	16,786,511
当期期末支払資金残高(11)+(10)		9,752,425	5,904,700	3,968,842	36,790	19,662,757	0	19,662,757

積立金・積立資産明細書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

拠点区分 介護・障害事業

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
社協運用積立金	2,000,000			2,000,000	
計	2,000,000	0	0	2,000,000	

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
社協運用積立資産	2,000,000			2,000,000	
計	2,000,000	0	0	2,000,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に
対し長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会
拠点区分 介護・障害事業

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
居宅介護等事業	移動支援事業	介護保険料	1,150,000	経費の補填

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (⑩))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

令和3年度決算減価償却報告書

令和4年3月31日

科目	品目	取得価格	取得年月	前期残高	今期取得金額	今期減価償却金額	残高	減価償却累計	廃車	残高	
車両運搬具	車両NO 奈良580 リ20スス キアルト	887,850	平成12年10月	1		0	1	4年	887,849	1	法人部門 ナンバー変更後
	車両NO 奈良480 き6584スス キアルト	720,000	平成23年10月	1		0	1	4年	719,999	1	法人部門
	車両運搬具小計	1,607,850		2	0	0	2		1,607,848	2	
	耐火性金庫	149,040	平成30年1月	124,821		7,452	117,369	20年	31,671	1	法人部門
1216 器具及び備品	小型サーバー Gen10 x 3216	184,361	平成31年3月	120,361		30,720	89,641	6年	94,720	1	法人部門
	テレワーク用設備・ ルーター	123,750	令和2年4月	111,375		12,375	99,000	10年	24,750	1	法人部門
	器具備品小計	457,151		356,557	0	50,547	306,010		151,141	3	
	(A) 地域福祉拠点区分小計	2,065,001		356,559	0	50,547	306,012		1,758,989		
ソフトウェア	NDソフトクラウド ト使用権	220,500	平成23年4月	0	0	0	0	5年	220,500		訪問部門
	NDソフト24年度法 改正対応プログラ ム	105,000	平成24年4月	0	0	0	0	5年	105,000		訪問部門
	NDソフトクラウド ト使用権(追加端 末)	140,400	平成26年5月	0	0	0	0	5年	140,400		居宅支援
	ソフトウェア小計	465,900		0	0	0	0		465,900		
車両運搬具	車両NO 奈良88 0あ121	1,889,000	平成17年11月	1		0	1	4年	1,888,999	1	訪問部門
	車両運搬具小計	1,889,000		1	0	0	1		1,888,999	1	
(B) 介護・障害事業拠点小計		2,354,900		1	0	0	1		2,354,899		
合計		4,419,901		356,560	0	50,547	306,013		4,113,888		